



平成28年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月8日

上場会社名 ファーストブラザーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3454 URL http://www.firstbrothers.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 知紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 堀田 佳延 TEL 03(5219)5370
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第2四半期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第2四半期	8,454	176.1	1,727	△24.1	1,537	△29.9	853	△31.1
27年11月期第2四半期	3,061	—	2,276	—	2,192	—	1,237	—

(注) 包括利益 28年11月期第2四半期 836百万円 (△32.5%) 27年11月期第2四半期 1,239百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第2四半期	120.41	—
27年11月期第2四半期	190.68	190.35

(注) 1. 平成26年11月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 平成27年11月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社が平成27年2月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から平成27年11月期第2四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、平成28年11月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期第2四半期	31,788	8,451	26.6	1,206.29
27年11月期	23,281	7,900	33.9	1,093.89

(参考) 自己資本 28年11月期第2四半期 8,451百万円 27年11月期 7,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年11月期	—	0.00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,482	173.9	3,052	7.8	2,778	4.5	1,681	1.2	238.63

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は平成28年1月22日の取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間において自己株式216,600株の取得を行いました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期2Q	7,222,500株	27年11月期	7,222,500株
② 期末自己株式数	28年11月期2Q	216,600株	27年11月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年11月期2Q	7,086,357株	27年11月期2Q	6,490,923株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成28年7月11日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する四半期決算説明資料は、四半期決算短信と同時にT D n e t 開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高、株安といった金融資本市場の不安定な動きの中、熊本地震の影響や消費動向等への懸念により、緩やかな回復基調から一転して弱さがみられております。また、先行きについては、観光需要の増加やローン金利の低下への期待感がある一方で、海外景気の下振れリスクや金融資本市場の動向が企業、家計のマインドに与える影響など、不透明な要素があります。

不動産金融業界におきましては、資金調達環境が引き続き良好であり、J-REIT市場の時価総額が10兆円を超えて推移し、4月には初めて12兆円を突破するなど投資資金の流入が続いている他、私募REITやインフラファンドの組成の動きが広がるなか、投資家層の多様化が期待されております。また、不動産売買市場においては、日本銀行のマイナス金利政策の影響による資金調達コストの低下や、オフィスビル等の賃料上昇への期待を背景に、国内外の投資家の投資意欲は依然として旺盛であり、不動産の取得競争が活発化し流動性の高い状態が継続しております。

このような事業環境の中、当社グループは、既存の投資案件のバリューアップを行うとともに、当社グループの投資案件に対する目利きやバリューアップの実績を活かし、十分な投資リターンが見込める投資案件の発掘に努めてまいりました。また、機を捉えた投資案件の売却も行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8,454,704千円(前年同四半期比176.1%増)、営業利益1,727,914千円(同24.1%減)、経常利益1,537,826千円(同29.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益853,246千円(同31.1%減)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同期比で大幅に売上高が増加する一方で、利益率が低下しております。これは主に、当第2四半期連結累計期間において、自己勘定投資案件(賃貸不動産等)の売却を行ったため、その売却収入を売上高として計上するとともに、当該売却物件の簿価を売上原価として計上したことによるものです。また、当社グループの四半期業績は、当社グループの運用するファンド(投資運用事業)又は自己勘定投資(投資銀行事業)において投資案件の売却を行う時期等により大きく変動いたします。そのため、当社は事業計画を年間で作成し、管理しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(投資運用事業)

投資運用事業につきましては、既存の投資案件に係るアセットマネジメントフィー及び投資案件の売却に伴うデイスポジションフィーの計上等があったものの、前第2四半期連結累計期間に計上した投資案件の売却に伴う多額のインセンティブフィーが当第2四半期連結累計期間にはなかったことから、売上高は150,609千円(前年同四半期93.0%減)、営業損失は15,765千円(前年同四半期は営業利益1,934,655千円)となりました。

(投資銀行事業)

投資銀行事業につきましては、自己勘定投資案件(賃貸不動産等)からの賃貸収入が順調に拡大したことに加え、自己勘定投資案件(賃貸不動産等)の売却収入が寄与した他、顧客との共同投資(セイムボート投資)案件売却に伴うキャピタルゲイン(匿名組合配当益)の計上等もあり、売上高は8,358,521千円(前年同四半期比812.0%増)、営業利益は2,052,679千円(同219.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,506,738千円増加し、31,788,162千円となりました。これは主に、販売用不動産が6,891,206千円、関係会社株式が722,418千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて7,956,209千円増加し、23,337,047千円となりました。これは主に、短期借入金が450,000千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が7,230,905千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて550,529千円増加し、8,451,114千円となりました。これは主に、自己株式取得により自己株式が285,657千円増加したこと、また、親会社株主に帰属する四半期純利益を853,246千円計上したことによるものであります。。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月期通期の業績予想につきましては、平成28年1月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(企業統合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,040,609	4,060,505
信託預金	574,700	921,871
売掛金	91,149	113,963
販売用不動産	16,191,402	23,082,609
仕掛販売用不動産	—	225,004
繰延税金資産	156,627	266,918
営業貸付金	453,000	460,000
営業投資有価証券	694,532	764,085
その他	501,356	600,532
貸倒引当金	△147,720	△214,125
流動資産合計	22,555,659	30,281,364
固定資産		
有形固定資産	180,076	262,908
無形固定資産	3,901	3,212
投資その他の資産	541,786	1,240,676
固定資産合計	725,764	1,506,797
資産合計	23,281,423	31,788,162
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	450,000
1年内返済予定の長期借入金	352,156	672,884
未払法人税等	734,509	691,108
賞与引当金	—	83,169
その他	472,752	357,019
流動負債合計	1,559,417	2,254,181
固定負債		
長期借入金	12,961,757	19,871,934
その他	859,664	1,210,932
固定負債合計	13,821,421	21,082,866
負債合計	15,380,838	23,337,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,589,830	1,589,830
資本剰余金	1,913,110	1,913,110
利益剰余金	4,377,602	5,230,848
自己株式	—	△285,657
株主資本合計	7,880,543	8,448,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,041	2,982
その他の包括利益累計額合計	20,041	2,982
純資産合計	7,900,585	8,451,114
負債純資産合計	23,281,423	31,788,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	3,061,923	8,454,704
売上原価	225,653	6,019,584
売上総利益	2,836,269	2,435,119
販売費及び一般管理費	560,121	707,205
営業利益	2,276,148	1,727,914
営業外収益		
受取利息	186	474
受取配当金	11	3,306
為替差益	1,781	—
受取賃貸料	2,004	2,004
還付加算金	112	886
デリバティブ評価益	—	6,452
その他	0	0
営業外収益合計	4,095	13,124
営業外費用		
支払利息	51,917	84,205
支払手数料	786	99,865
株式交付費	26,143	—
株式公開費用	6,729	—
その他	2,262	19,141
営業外費用合計	87,840	203,212
経常利益	2,192,404	1,537,826
特別利益		
関係会社清算益	—	5,499
特別利益合計	—	5,499
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	1,557	—
関係会社出資金評価損	3,281	—
特別損失合計	4,838	—
税金等調整前四半期純利益	2,187,565	1,543,326
法人税、住民税及び事業税	977,104	801,040
法人税等調整額	△27,213	△110,959
法人税等合計	949,890	690,080
四半期純利益	1,237,674	853,246
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,237,674	853,246

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	1,237,674	853,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,736	△17,058
その他の包括利益合計	1,736	△17,058
四半期包括利益	1,239,410	836,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,239,410	836,187
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,187,565	1,543,326
減価償却費	45,152	116,253
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,000	66,405
賞与引当金の増減額(△は減少)	78,942	83,169
受取利息及び受取配当金	△197	△3,781
支払利息	51,917	84,205
株式交付費	26,143	—
株式公開費用	6,729	—
関係会社清算損益(△は益)	—	△5,499
信託預金の増減額(△は増加)	△348,636	△347,170
売上債権の増減額(△は増加)	△65,662	△22,813
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,125,997	△7,226,793
営業貸付金の増減額(△は増加)	—	△7,000
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△124,947	△93,619
関係会社匿名組合出資金の増減額(△は増加)	△455,987	1,278
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△139,253	△48,111
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△28,439	△118,345
その他の固定負債の増減額(△は減少)	377,551	357,887
その他	6,857	2,720
小計	△3,507,261	△5,617,890
利息及び配当金の受取額	197	3,781
利息の支払額	△49,305	△88,171
法人税等の還付額	867	—
法人税等の支払額	△368,956	△840,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,924,459	△6,542,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,582	△87,747
投資有価証券の取得による支出	—	△872
関係会社株式の取得による支出	—	△722,418
敷金及び保証金の差入による支出	—	△210
その他	—	△24,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,582	△835,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	450,000
長期借入れによる収入	4,505,000	11,130,000
長期借入金の返済による支出	△67,165	△3,899,095
株式の発行による収入	2,557,523	—
自己株式の取得による支出	—	△285,657
自己株式の処分による収入	418,275	—
その他	△6,729	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,406,903	7,395,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,781	△3,075
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,482,643	13,743
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,952	4,040,609
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,788,596	4,060,505

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成28年1月22日開催の取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間において自己株式216,600株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が285,657千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が285,657千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資運用事業	投資銀行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,145,376	916,547	3,061,923	—	3,061,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,579	—	12,579	△12,579	—
計	2,157,956	916,547	3,074,503	△12,579	3,061,923
セグメント利益	1,934,655	641,749	2,576,405	△300,256	2,276,148

(注) 1. セグメント利益の調整額△300,256千円は、セグメント間取引消去△1,500千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△298,756千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資運用事業	投資銀行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,182	8,358,521	8,454,704	—	8,454,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,426	—	54,426	△54,426	—
計	150,609	8,358,521	8,509,131	△54,426	8,454,704
セグメント利益又は損失(△)	△15,765	2,052,679	2,036,913	△308,999	1,727,914

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△308,999千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 多額な資金の借入

- ① 子会社であるファーストブラザーズキャピタル(株)において、不動産信託受益権の取得資金の調達を目的として、次の借入契約を平成28年6月30日に締結し、借入を行っております。

借入先の名称 : ㈱みずほ銀行
 借入金額 : 1,500,000千円
 借入利率 : 基準金利にスプレッドを加味した利率
 借入の実行時期 : 平成28年6月30日
 借入の返済期限 : 平成41年6月30日
 担保提供資産 : 不動産信託受益権

- ② 子会社であるファーストブラザーズキャピタル(株)において、不動産信託受益権の取得資金の調達を目的として、次の借入契約を平成28年7月1日に締結し、借入を行っております。

借入先の名称 : ㈱りそな銀行
 借入金額 : 1,130,000千円
 借入利率 : 基準金利にスプレッドを加味した利率
 借入の実行時期 : 平成28年7月1日
 借入の返済期限 : 平成48年6月30日
 担保提供資産 : 不動産信託受益権